

戦後日本経済に関する諸外國の論評

I アメリカ及びイギリスの文獻

II ソ同盟の文獻

戦後日本経済に関するアメリカ及びイギリスの文獻

小原 敬 士

1

わが國の経済に関する諸外國からの研究や調査は第二次世界大戦以後においてますますさかんとなり、それに関する文獻も數多く發表されている。サンソム博士 (G. B. Sansom) はその著 *Japan in World History*, 1951 において、かのペリー提督が 1852 年、日本訪問の命を受けた際、ロンドンとニューヨークにおいてえられる日本に関するあらゆる文獻をよんだこと、そして、その數は全部で 40 冊足らずであったことを指摘した後にこういっている。

「ペリー提督がよんだ頃から 100 年後の今日、われわれは、日本をとり扱った 40 冊の書物ではなく、4 萬冊以上の書物をもっている。」(ibid., p. 10)

もちろん、この 4 萬冊の中にはわが國の歴史や地理や宗教に関するものも含まれているが、日本経済、殊に戦後経済に関するものも、最近ますます増加する傾向を示している。

日本に関する研究書の包括的な書目は Friedrich von Wenckstern, Oskar Nachod, Hans Praesent, Wolf Haenisch, Earl H. Pritchard, Gussie E. Gaskill などの諸學者によって詳細なものがつくられている。最近のものとしては、

Hugh Borton, Serge Elisséeff, William W. Lockwood, John C. Peizel, *A Selected List of Books and Articles on Japan in English, French and German. Revised and Enlarged*, 1954.

Gussie E. Gaskill, *Far Eastern Bibliography 1953* (*The Far Eastern Quarterly*, Vol. XIII, No. 4, August 1954.)

が重要である。これらの書目は日本に関するあらゆる種類の書物や論文を含んでいるが、そのうち日本経済に関するものは、*A Selected List* だけでも 250 以上を挙げている。

ここでは、そのすべてを示すことはできないが、そのうちの若干のものを中心として、諸外國の學者や研究者

の眼に映った戦後日本経済の姿を概観してみよう。

2

戦後の日本経済に関する研究が最もさかんにおこなわれているのは、何といてもアメリカである。終戦直後の日本の占領と統治について最大の責任を負ったものはアメリカであったし、そのために、日本とアメリカの経済的政治的關係は特に緊密であった。その上、日本経済の復興と自立はアメリカの極東政策もしくは世界政策における重大な問題であった。戦後のアメリカにおいて、日本経済に関する研究が、どの國よりもさかんとなったのは當然である。事實、アメリカでは、政府機關や大學や、個々の學者などによって、日本経済のあらゆる問題について、かなり詳細な研究がおこなわれ、きわめて數多くの著書や論文がかかっている。それらの著書や論文に現われた日本経済に関する見解は、もちろん、それぞれの學者や研究者の立場や世界觀によって異っている。それと同時に、アメリカの世界政策もしくは極東政策の現實の動きが、日本経済に対するそれぞれの學者の視角や解釋に微妙な影響を與えていることは興味ある事實である。

1945—51 年の占領期間においては、アメリカは最初は日本経済の非武装化と民主化の線に沿う政策をもって臨んだけれども、間もなく、日本経済の復興と自立の問題に深い關心を拂うようになった。しかし、日本の獨立以後においては、日本の對外的競争力の復活と、眞の政治的獨立への要求がアメリカの新しい關心事となりつつあるように見える。そのような國際政治的諸關係が日本経済に対する見方にも影響を與え、同じ學者でも、その意見が變化している場合がみられるのである。

日本経済に関する最も基本的な研究として注意すべきものは、プリンストン大學のロックウッド教授 (William W. Lockwood) の近著 *The Economic Development of Japan. Growth and Structural Change, 1868—1938*, 1955 である。同書は次のような二つの目的、すなわち、(1) 日本の軍國主義者がほとんどそれを打ちこわしてし

まったところの、また、もしも日本が再び繁榮しようとするならば、本質的な點で再建することが必要であるような國際的秩序の日本に對する重要性を示すこと、(2) 日本に關する諸著作に廣くみられる見解、すなわち、明治維新以來の日本の經濟發展は主として外國貿易と工場制工業の領域に限られており、その効果の大部分は帝國主義戰爭と財閥の利潤によって喰いつぶされてしまい、その他の點では日本の經濟發展はほとんど實質がなかったという見解に挑戦すること、を目的としたものであって、そのために、著者は相當第一次的な、しかもかなり最近¹⁾までの豊富な資料をつかつてわが國經濟の成長過程をきわめて詳細に分析している。そのような分析の結果、著者は、日本經濟の急速な成長率は、單に國家的保護や財閥の力によってのみでなく、やはり自由企業體制のイニシヤティヴによって可能となったのであると主張し、その點から日本經濟における資本主義的要因の力を高く評價している。この點で、本書は、戦後の日本經濟の發展方向について意味深い示唆を與えているが、しかし、戦後經濟の具體的な諸現象については十分な研究をおこなっていない。

この點について、最も精力的な研究活動を示しているのは、ニューヨーク大學のコーエン教授 (Jerome B. Cohen) である。彼は占領期間、SCAP の經濟顧問として來日し、占領軍の權能によって利用しうるあらゆる資料を利用して、*Japan's Economy in War and Reconstruction*, 1949. *Economic Problems of Free Japan*, 1952. その他、戦後の日本經濟に關する多くの著書や論文をかいている。主として日本の戦時經濟を論じた *Japan's Economy in War and Reconstruction*, 1949. は、日本においてもほとんど公表されなかつた多くの統計資料をつかつて、日本の戦時經濟の真相を解明している點において、まことに貴重な業績というべきものである。また、本書の第7章では「占領下の經濟」を論じているが、その中で彼は、日本の經濟の復興と安定が、占領軍當局の不手際と日本政府の無能によっていちじるしくおくれたことを指摘している。

「日本占領當局者のきわめて偉大かつ絶對的な専心と、それによる一連の賞讃すべき基本的改革の實行とは、經濟安定の分野における同じような手際よさを期待せ

1) 例えば、本書には、山田雄三著『日本國民所得推計資料』(1951)の外、大川一司教授“A Note on ‘Long Term Changes in the National Product of Japan,’” (*The Annals of the Hitotsubashi Academy*, vol. III, No. 2, April 1953) などがつかわれている。

しめたかもしれない。しかし、最初 SCAP がこの分野へ介入することを躊躇したことと、日本の歴代内閣の無能力とは、行政上の失策をもたらし、それが混亂を増強させ、また、食料や原料輸入のような要因によってその他の分野で與えられた回復努力を阻害した。」(ibid., p. 447)

コーエンはこのような認識の下に、1945—48年のインフレ進行と、それが労働者、農民、都市生活者などの生活に與えた影響、生産活動との關連などを詳細に分析している。そして彼は、日本經濟の復興のためには、貿易の振興を期する外に方法がないこと、殊にアジア全體の經濟と日本經濟との緊密な結合が必要であることを力説して次のようにいうのである。

「日本のための根本的解決策は、日本經濟の、その他のすべての極東諸國の經濟との完全な統合によつてはじめて實現することができる。」「日本の眞の經濟回復は、アメリカが現在ヨーロッパにおいておこなっているような線に沿つての、全極東經濟の回復のための包括的かつ調整的な計畫の方法によつて大いに助長されるであろう。」(ibid., p. 504) これは、占領期間におけるアメリカの對日經濟政策の基本方針の1つを代表したものと見てよいであろう。

占領下の日本經濟に關する論說としては、その外さらに、Robert W. Barnett の筆になる“Occupied Japan: The Economic Aspect” (S. E. Harris, ed., *Foreign Economic Policy for the United States*, 1948) がある。バーネットは國務省、日本朝鮮經濟問題部門の顧問をつとめていたひとであるが、彼もまた終戦直後のアメリカの對日經濟政策と、それとの關連における日本經濟の動きを敘述するとともに、日本の經濟の復興振りと、それと關連する政府の政策とを批判的に再吟味している。この場合、著者は占領下の日本經濟の根本問題として、日本の非武装化や經濟の民主化の線に従う「經濟改革」(economic reform) と、日本經濟の自立化との二つの問題を取り上げ、しかしその2つのものは必ずしも兩立しないことを早くも看取していたようにみえることは、まことに興味がある。

バーネットは、占領軍が最初にとり上げた「改革」方式、すなわち、日本の非武装化、労働組合の育成、過度の經濟集中の排除、財閥の解體、望ましからざる人物の追放、農地改革、金融制度の改革などの政策をもつて、日本に對する「アジア諸國の不信への回答」と考えている。

「極東諸國自身の回復が日本の自立の本質的な前提條件であつて、その逆ではない。にもかかわらず、日本

が、経済的、心理的、政治的に、その社會の軍國主義的かつ搾取的な要素を拂拭したという明白な證據がなければ、極東の諸國民は日本の復興に反対し、そうすることによって、彼ら自身の利益を害するかもしれない。」(ibid., p. 127)

そのような空氣が極東委員會に反映し、一連の「改革」を要求するにいたった、と著者はいうのである。

しかしながら、著者の見解によれば、SCAPは、あまりにも改革目的に努力を集中しすぎ、また日本政府も適當な經濟政策の樹立を怠っていたのであって、そのために日本の經濟自立は容易に緒につかなかつたと考えられる。「しかも最高司令部は、1年あまり、改革目的に専念して、日本の國內經濟生活の經濟回復面への不干涉政策をとった。」(ibid., p. 113)「ところが、歴代の保守的政府は、眞の金融改革に反対し、與えられた自由な權限を有効に行使することを怠った。」(p. 113)と著者はいう。

それでは、日本の經濟自立のためにはどうすればよいのであろうか。この點についてはパーネットはやはり、日本の貿易の發展に大きな望みをかけているようである。そこで著者は日本の戦前と戦後の貿易構造の統計的比較と分析を試みた後に、次のような結論を下す。

「日本が現在自立しえないということほど明白な事實はない。日本は、日本の貿易の赤字をまかなう負擔を負うというアメリカの誓約に頼る。その援助は無限に提供することはできない。そこで、日本が現在アメリカで調達している輸入品に對して輸出で支拂いうるといふありそうもない場合を除き、日本は……極東もしくは世界のどこかで、通商の路と、自立への鍵をみいださねばならない。」(ibid., p. 125)

著者は日本の輸出入市場としての中國の重要性を十分に高く評價している。著者の計測によると、1936年乃至1939年の間、中國の圓ブロック地域(主として滿州、關東州、北支)への輸出は日本の總輸出の3分の1を占め、その地域からの輸入は總輸入の6分の1に當っていたという。しかし、著者は「そのような貿易とそのような希望は、いまや中國の大部分を席卷しつつある内亂によっておしまいになった」(p. 122)といい、日本が他の地域にその必要物資を求める努力をおこなうことを期待しているのである。

Miriam Farley, *Aspects of Japan's Labor Problems*, 1950. も占領期間中の日本經濟に関するすぐれた洞察をもっている。この書物の著者 Miss Miriam Farley は、アメリカの IPR 調査員であり、すでに *The Problem of Japanese Trade Expansion*, 1940 を著わしている日本經濟の専門家である。『日本の労働問題』は、彼女が一年間、

東京の SCAP 本部において、この問題を調査した後に執筆したものであって、主として日本の無條件降伏後の一年半ばかりの時期における占領軍當局の労働政策とわが國の労働運動の發展の狀況を記述したものである。著者はこの書物の第2章で、日本の労働問題の「經濟的政治的背景」を論じているが、それは當時のアメリカ占領軍當局の對日經濟觀を反映したものであるとして興味がある。著者は、生産指數、物價、賃金その他日本經濟の諸指標を示した後に次のようにいう。

日本が自分自身の力で早急にその經濟的健康狀態を回復することができないことはよく判る。それは三つの前提条件が必要である。(1) 戦争賠償金のはっきりした決定、(2) 外國貿易の十分に自由な流れ、(3) 外國クレジットの呼水の投薬、がそれである。しかし、それらのものは、日本政府が適當な處置を怠ったことのいい譯となるものではない。政府は繁榮をとり戻すことはできなかったとしても、日本がもつ諸資源を有効に利用し、正當に分配することはできたはずである。そのことの妥當性は、多くの日本人が主張するような、占領費が日本經濟の負擔であったという事實によって減少するものではない。その反面において、日本は食料その他の財貨の形でアメリカのクレジットによる多額の援助を受けてきた。

日本政府は、なしうることをしなかった。戦時中は經濟統制のシステムがかなり効果的に施行されたが、戦後においては、これは完全に崩壊した。物價統制は理論の上では維持されたが、實際には無視された。賃金統制は暫くの間、帳面には残っていたが、それを實施する努力は少しもおこなわれなかった。食糧の集荷も不十分であり不公平であった。配給制度は不能率や詐欺によって墮落した。

政府の官吏は上から下まで、小さな情實關係や大掛りの汚職などの不正行爲によって、一般的經濟崩壊を促進したといわれている。それはともかくとして、政府はインフレーションの潮流を阻止する能力もなかったし、その意圖もなかった。その結果、それがなくても不足な商品は不生産的かつ不急な水路に流れ込み、闇市場が榮えた。通貨インフレーションが奔放となった。投機業者や闇屋の新しい階級が不法な利得をかせぎ、一方、勤勞大衆、殊に都市の勤勞者は生活が困窮した。このような狀態に對處する政府の努力は、意識的なサボタージュではないとしても、甚だ不熱心であった。

1947年の春、事態はもはや座視することができなくなった。そこでマクアーサー元帥は、3月22日、日本政府に對し嚴重な警告を發するという異例の措置をとった。外國の援助は、日本自身の資源の完全利用を條件として

與えられるであろう、と元帥はいった。4月2日、この問題が連合國會議において討議されたとき、SCAPは、思い切った包括的な經濟統制の必要を指示した調査報告を提出した。イギリス代表マクマホン・ボール (W. Macmahon Ball) は、それを支持して「眞の問題は政治的なものである。それは、統制經濟を樹立する意思と能力のある日本當局者をみいだすことである。」といった。經濟問題と政治問題は、切り離し難くからみ合っている、という日本の労働組合の意見は、それによって十分な裏書きをえたのである。

1947年6月組閣された片山内閣は、前任者に比べれば一層強力に經濟問題に對處したが、どれだけが政府の功績であり、どれだけがSCAPが與えた精力的な刺戟のおかげであるかは、容易に判定し難い。いずれにしても、急速な經濟回復は夢想であることが明らかとなった。そしてアメリカ當局は、對日援助によってアメリカの資金がますます涸渇するのを用心するようになった。1948年12月、マクアサー元帥はワシントンからの訓令にしたがい、經濟回復を促進する特殊の應急措置をとることを日本政府に命令した。(ibid., p. 19-21)

3

占領時代の日本經濟に對する諸外國、殊にアメリカの注意は、戰爭による生産力の低下、戦後インフレーションによる經濟の混亂、植民地と海外市場の喪失による經濟自立の危機などの問題に集中されていたようにみえるが、1950年以後においては、その見方はよほど變つてきたようである。その時期になると、日本經濟の強力な復興が諸外國の注意をひくようになり、それと同時に、アメリカに對する政治的軍事的な協力者としての日本の地位が改めて重要な關心事となったようにみえる。

このような事態を背景として、1951年以後のアメリカ側の日本經濟の見方には、ひとつの際立った傾向が現われてきた。それは、日本の經濟復興と自立化の現實性もしくは可能性を高く評價するとともに、日本經濟に對するアジア諸國、殊に中國大陸の意義を低く評價しようとする傾向である。

さきに、日本經濟の復興と自立化とのためにはアジア經濟との結合を緊密にすることが必要であることを力説したコーエン教授は、1952年にかかれた“Japan's Foreign Trade Problems”と題する論文²⁾においては、

2) この論文は最初 *Far Eastern Survey*, November 19, 1952 に掲げられ、その後 Edwin O. Reischauer and Others, *Japan and America Today*, 1953 に收められている。

日本の中共貿易に關していちじるしく消極的な立場をとっている。彼は日本の必要とする商品の輸出入高を推計し、

「日本の人口が1955年末までに9,0000萬となるものと假定するならば、日本は、30年代中期(1934—38年)の1人當り實質貿易水準を回復するためには、1955—56年までに、現在(1951年)よりも12億ドル(1951年不變價格の實質基準による)だけ多くの輸入と、15億ドルだけ多くの輸出(現在の特需の代りに商業的輸出が行われるものと假定して)を必要とするであろう。……そのような目標は、もしも世界貿易が次の10年間に擴大するならば、到達しうる目的點として、困難ではあるが不可能であるはずはない。」(*Japan and America Today*, p. 122)

と書いた後に、特に中共貿易について次のような意見を述べている。

「中國との貿易の日本にとっての重要性は過大評價されている。それはしばしば主張されるように³⁾、傳統的なものではない。外國貿易は、1890年代末までは、日本にとってたいして重要ではなかった。また中國との貿易は20世紀に至るまでは日本にとってなんら重要なものではなかった。1935年においてさえも、日本は現在の中共(關東州と滿州を含む)から、輸入總額のわずか10.8パーセントを獲得し、輸出總額のわずか10.7パーセントを供給していただけである。」(p. 128) だから中共貿易はわが國にとってプラスとならないばかりか、却っていろいろな點で邪魔になる、とコーエンはいうのである。

「日本は、自立のために再び東アジア本土の貿易を求める必要があるであろうか。日本は、そのような貿易に伴う政治的危険に身をさらすべきか。その利益は、もしもありとすればそれに値するものであろうか。それは多くの理由から、きわめて明瞭にノーである。」(p. 128)

やはり *Japan and America Today*, 1953 に論文をかいている Edwin O. Reischauer も、J. Morden Murphy もほぼ同じような意見を述べている。

ライシャウアー教授は、このようにいう。

「共產主義者たちは、直接間接に軍事力に役立つような工業製品以外は日本と大規模な交易をやりそうもない。米華關係が急激に改善されないかぎり、アメリカ

3) Robert A. Scalapino, "Japan and Communist Trade", *Foreign Policy Bulletin*, May 15, 1952. 参照。

が中共に対するそのような戦略資材の無制限な流れを許すことはありえないように思われる。それを承認することはなおさらのことである。一方、日本は一時的な輸出禁止にはしたがう用意があるが、大陸との貿易を無限に停止するつもりではないことはたしかである。日本にとっては、日本と大陸との正常的な財貨交換を阻止することによっていつまでも日本経済を阻害するよりも、このようにして中國の産業経済と軍事力を強化する方が、はるかに危険が少ないのである。」(ibid., p. 18)

マーフィーも次のようにかいている。

「アメリカとイギリスは、日本と中共との貿易が望ましいかどうかの點について、ちがった意見をもっている。アメリカは、侵略國に戦略物資を輸出することを禁止するだろうし、日本がアジアの他の部分やラテン・アメリカで、それに代る市場や輸入源泉を開発することを望むであろう。」(ibid., p. 93)

このような意見は、直接には、アメリカの反共政策を反映するものであるけれども、その背後には、日本経済の復興の表面的な様相による眩惑と、その眞の困難に対する過少評価とが横わっているのである。

しかし、もちろん、それとはちがった見方をする學者も少くない。ウイソコンシン大學の Bronfenbrenner 教授などもその1人である。教授は 1953 年にかかれた “The Japanese Economy Faces Independence”⁴⁾ と題する論文の中で

- a, 日本はその商業的競争國のどの國よりも急速に復興したから、危険な競争國である。
- b, 日本の復興は事實上完成し、安定した基礎の上に立っている。
- c, もしも日本の労働者や農民の生活程度が高まれば、國內市場は十分に廣汎となり、過剰物資の輸出の必要は減少する。

という廣く行われている見解は、いずれも 100 パーセント誤謬であると断定する。つまり、教授は、日本経済は國民所得水準からみても、國富推計からみても、その復興は決して十分ではなく、その眞の経済復興を實現するためには、中共、ソ聯を含む各國との貿易の振興が絶対に必要であると主張するのである。教授の見解によれば、日本に対する米の輸入源泉は主として東南アジア諸國であって、中共及びソ聯は米の輸出國としては決して重要ではないが、しかし、日本は大豆、石炭、鐵などに関し

ては中國殊に滿州に依存することが大きい。したがって、「多角貿易の復活によって起りうる奇蹟を十分に斟酌しても、日本のような人口過剰の貿易工業國にとっては、他の地域との貿易のために、以上のいずれの地域とも縁を切ることは、明らかに滑稽なことであるし、ほとんど自殺に等しい。」(ibid., p. 338) と考えられるのである。

以上は、戦後の日本経済に関する一般的論議であるが、さらに特殊な問題についての、一層立ち入った研究や論議も數多く現われている。

人口問題については、Irene B. Taeuber, “Population Increase and Manpower Utilization in Imperial Japan”. (*The Milbank Memorial Fund Quarterly*, Vol. 28, No. 3, 1950.) 農業については、Andrew J. Grod. *Land and Peasant in Japan, an Introductory Survey*, 1952. 工業については、Edwin P. Reubens, *Small-Scale Industry in Japan*, 1947. George Rosen, *Japanese Industry Since the War*. (*The Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXVII, No. 3, August 1953), John R. Stewart, *Japan's Textile Industry*, 1948. 財政については、M. Bronfenbrenner, *Four Positions on Japanese Finance*, (*The Journal of Political Economy*, Vol. VVIII, No. 4, August 1950.) Henry Shavell, *Postwar Taxation in Japan*. (*The Journal of Political Economy*, Vol. 66, No. 2, 1948), 貿易については、Anthony Y. C. Koo and C. C. Liang. *The Roll of Japan in the Intraregional Trade of the Far East*. (*The Review of Economics and Statistics*, Vol. XXXV, No. 1, February 1953), 労働問題については、Rodger Swearingen and Paul Langer, *Red Flag in Japan*, 1952 などがあるが、その内容については詳論を省く。

4

イギリスにおいても、日本経済の研究はかなり古くから行われている。戦前には John E. Orchard, *Japan's Economic Position*, 1930. や G. C. Allen, 諸著作—*A Short Economic History of Modern Japan, 1867—1937*, 1946. *Modern Japan and Its Problems, 1927*. *Japan, The Hungry Guest*, 1938. など—が出ている。中でもアレ教授は、名古屋高等商業學校講師として日本に居住したこともある日本経済に関するすぐれた研究者であり、最近には、G. C. Allen and Audrey G. Donnithorne, *Western Enterprise in Far Eastern Economic Development, China and Japan*, 1954. を著わしてゐる。この書物は、極東諸國に対するヨーロッパ企業の進出の歴史と、それらの企業が東洋諸國の経済發展過程において果した

4) この論文は 1953 年 1 月 Western Canada でおこなわれた講演を基礎として「経済研究」第 4 卷第 4 號 (1953 年 10 月) のためにかかれたものである。

役割とを究明しようとする仕事の一であって、本書ではもっぱら中国と日本とをとり扱っている。その第2部日本の部分は、経済の近代化、日本における西歐商人、銀行業と交通業、製造工業と資本投下の4章に分れており、著者はそれらの各章を通じて、幕末以後の日本の経済発展の過程において、西歐諸國の商業資本や産業資本がいかなる役割を演じたかを詳細に記述している。そこには日本側とヨーロッパ側とのかなりオリジナルな資料が用いられており、この問題に関する各種のデータがまことに手際よくまとめられている。殊に、中国と日本との外國資本のうけいれ方の違いを、それぞれの國の経済構造や政治形態の特質を基準として解明している點は、すぐれた創見にみちている學ぶべき點が多い。しかし、アレンの研究は「中國と日本が外國貿易に對して『開國』した前世紀の半頃から現在に至る時期」を含むとはいっているが、しかし実際には、それは第二次世界大戦前で終っている。「われわれは、最初は西歐企業が、戦後の時期に、これらの諸國において占むべき地位に関する論議によって、われわれの研究を終らせようと思っていた。しかし、1949年以後の極東の政治的出来事は、この仕事をさきに延すことが賢明であることを教えた。」(p. 5)と著者たちもいっている。だから、戦後の日本経済については、われわれはアレン教授のこの書物からは何事もきくことができないのである。

戦後の日本経済に関するイギリスの文獻として注目すべきものは、聯合國會議のイギリス代表として來日していたマクマホン・ボール(W. Macmahon Ball)の *Japan, Enemy or Ally*, 1949 である。というのは、この書物の中には、戦後日本の経済的政治的動向に関して、アメリカ側のものとはいじりしく異った見解が示されているからである。著者は、(1) 1945年以來、アメリカの對日政策は根本的に變化した、(2) その間、日本の社會構造や日本の指導者層の政治的觀念はなんら根本的な變化を示さなかった、という二つの點を強調する。アメリカの對日政策の變化は、一言でいえば、敵國日本を同盟國日本に變えたことであつた。それは、日本経済の非武装化から、アメリカの援助による日本経済の再建への轉換であつた。その間、日本政府は、日本における最も保守的な要素を代表しており、その政治的觀念は戦前と少しも變らなかつた。この二つの事實から、日本の將來について、三つの危険な結果がもたらされる、と著者はいう。

その一つは、そのような日本政府は、アメリカの援助を、福祉経済の建設と勤勞大衆の自由の擴大のために役立たせることは、到底期待できないということである。むしろ「日本政府がその新しい資金を、支配階級の力と、

特權を強化するために用いるであろうことは、ほとんど確實であるように思われる。」(p. 185) もう一つの危険というのは、アメリカの個人主義の信條を日本の経済再建の健全な計畫に調和させることの困難である。莫大な富をもつアメリカは、その個人主義的自由企業體制をもってしても、その貧困階級の生活をかなり高い水準に維持することができた。しかし、日本のような貧困な國においては、自由経済だけでやってゆくなれば、不況と勤勞大衆の貧困化が起り、共產主義の普及に好都合な社會的経済的條件が作り出されるであろう。さらに第三の危険がある。それは、日本がアメリカの援助を利して、もう一度東アジアにおける経済的政治的強國として登場してくることである。「日本が1950年代において、1930年代よりも戦争を國家政策の道具につかわないという理由はない。帝國主義と軍國主義は、十分に、現在日本がもっているような経済的社會的體制の不可避的な表現となるかもしれない。」(p. 187)

著者はこのような危険を回避する方法として、日本の再軍備の徹底的な抑壓、連合諸國による日本の貿易管理などを提唱する。しかし、ボールのすべての考え方の基礎には、日本経済の實力に對する過大評價が前提となっているのである。

1953年に公刊されたイギリス商務省の『海外經濟調査』日本の部(N. S. Roberts, *Japan. Economic and Commercial Conditions in Japan*, 1953)も、イギリスの立場から日本経済をみた興味ある書物である。

本書の第1章は「日本の競争」と題して、日本の木綿、レイヨン、鐵鋼、造船、機械、窯業などの諸産業の事情を詳しく記述し、さらにわが國における「不公正取引」や課税についても述べている。

「日本の競争に関するイギリスの恐怖は根柢が深い。もしも本書がこの競争の基礎となっている基本的事實を相當詳しくとり扱ふとすれば、それはこの問題がイギリスにとって重要であるからである。日本は再び世界市場におけるその地位をとり戻すことを許されねばならないし、それでなければ日本は、すでに戦前以下になっている生活水準を引き下げ、それに附隨する榮養失調と失業の害悪に耐え、またそれに對應する政治的安定への脅威に耐えねばならない。この問題は正面から對決する要がある。」(p. 7)

本書にはそのようにかかっているが、それはイギリス全體の對日經濟觀を代表するものであろう。殊にイギリスの綿業は、日本の綿業の競争に少からぬ脅威を感じているようであり、本書では、日本が1951年10億9,400萬平方ヤードの綿織物を輸出して、世界第一の綿製品輸

出國となったことを記した後に、「日本の綿業の競争力は、その近代的な設備と比較的低い賃金水準から發している」(p. 9) とかいている。もっとも、1951年4月以來、綿業の賃銀水準が35パーセント高まったことは、イギリス商務省もそれを認めているが、それでも、綿業労働者の90パーセントは女子であり、彼らは男子労働者の半分以下の賃金をうけてっているだけであるから、日本の労働コストはランカシアよりずっと低いと、商務省はいっている。

商務省はまた、日本の中共貿易について次のようにかいている。

「日本の現在の経済的困難を深刻化したひとつの事實は、中國貿易の制限である。……戦前の〔中國〕貿

易の大部分が〈強制搾取〉の貿易であったことは事實である。……したがって、そのような状況の中での貿易量が正常状態のものより大であったことは事實である。しかし、日本と中國の經濟は相互補完的であったし、いまでも大きな程度でそうであることは變りがない。」(p. 4)

「日本は、中國貿易の制限を維持する協定を行うことについて、他の自由諸國と協力しているが、このような制限政策が、日本の他の方向への輸出壓力を増大せしめざるをえないことは明らかである。」(p. 5)

この點もやはり、イギリス全體の意見を反映するものといつてもよいであろう。

戦後日本経済にかんするソ同盟の文獻

佐藤 定 幸

1

ソ同盟における日本研究は、すでにながい歴史をもっている。戦前においても、幾多のすぐれた研究が發表され、わが國に紹介されたものも少くない。この傳統は、第2次世界戦争後においてもうけつがれ發展されているようである。

第2次世界戦争直後、われわれがはじめて接したソ同盟における日本經濟分析の成果は、シャー・リフ Ш. Лиф の「戦争と日本經濟」“Воина и хозяйство Японии” (1945) (邦譯、和田勇譯、1946年)であった。リフのこの著書は、日本の戦争經濟の矛盾を豊富な資料を驅使し暴露したもので、戦時中におけるソ同盟の日本研究の最高峯をしめしたのものとして多くの人々の注目をあつめた。しかし、これは戦時中の日本經濟の分析にかんするものであり、戦後の日本經濟にかんする研究があらわれるまでにはなお若干の時日を要した。それは、戦前の日本資本主義のもっていた諸特性が第2次世界戦争および敗戦という事實によってどのような變化をうけたかを明らかにするには未だ時期尚早であったからと思われる。

事實をつたえるに止まるような小論文を別とすれば、戦時・戦後の日本經濟にかんする研究は、ようやく1950年ごろより發表されるにいたった。リフにつぐ日本經濟の本格的な研究は、Я. Певзнер ヤ・ペウズネルの“Монополистический капитал Японии”「日本の獨占資本」(邦譯、「日本の財閥」)であった。ペウズネルはこの著書のなかで、戦時中の日本獨占資本の分析が戦後日本經濟の姿を明らかにするための出發點であるとして、主と

して戦時中の獨占資本の研究に力點をおいた。「日本帝國主義を復活することにむけられている英米帝國主義陣營の現在の政策に照して、第2次世界戦争中における『財閥』の役割をあらゆる面から研究することは殊に切實な意義をもつものである」と。しかし、ペウズネルのこの著書は龐大な資料を驅使しながらも、著者自ら提起した問題を正しい觀點から分析してはいなかった。И. Калинин イ・カリーニンは1951年8月29日號のブラウダ紙上で、この著書の缺陷を指摘し、「本書のなかでは軍閥だけが日本の帝國主義的侵略の鼓舞者・組織者として描かれている。この書のなかでは侵略政策を遂行した基本的指導勢力としての日本の獨占の役割が暴露されていない。……この書のなかでは國內の政治的支配權争奪のための、國政指導權争奪のための『財閥』と軍部の鬭争が長々とのべられている。著者は軍部が天皇制機構の最も重要な部分であつて、支配的ブルジョア・地主ブロック——そのなかで獨占が指導的役割をした——の意思を遂行したことを理解していない」と非難した。

ペウズネルのこのような考えは、ブルジョア資料を充分にこなしきれず、それらを批判的に利用できなかったことに起因しているとおもわれる。太平洋戦争遂行にあつて日本の獨占資本が果たした役割を過小評價し、軍閥にその主たる責任をかぶせることは、戦時戦後のアメリカにおける日本研究に多くみられたところであった。たとえば、ペウズネル自身が“Вопросы Экономики” 1950年第8號で書評を行った T. A. Bisson の諸著作などはその代表的なものといえよう。(のちに、1954年になって、И. А. Латышев イ・ア・ラトウイシェフ